

平成 27 年度 私立学校専門研修会・教育課程部会 実施報告書

研究のねらい

私学の特徴ある教育課程を目指して ～学習指導要領と大学入試の一体改革を考える～

昨年 11 月 20 日に文部科学大臣より中央教育審議会に「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」の諮問がなされ、12 月 4 日には教育課程企画特別部会が設置され、本年 1 月から改訂の方向性の検討が始まり、2016 年度を目途に答申が予定されている。また、12 月 22 日には、中央教育審議会から「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」文部科学大臣へ答申が行われ、本年 1 月 16 日には、「高大接続改革実行プラン」が発表され、2 月 24 日には「高大接続システム改革会議」が発足した。

諮問では、2022 年度より年次進行にて改訂される高等学校学習指導要領が、答申では高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革が主眼となっている。今回は、新しい時代にふさわしい学習指導要領等の基本的な考え方、新たな教科・科目等の在り方、既存の教科・科目等の目標・内容の見直し等と、大学の個別選抜改革、新テストの導入、高等学校の教育内容、学習指導方法、評価の見直し等がキーワードにあげられており、教育課程の基準等の在り方について夏頃までに論点整理を行い、教科別の検討に引き継がれる予定である。また、高大接続システム改革会議においては、大学入学希望者学力テスト(仮称)と高等学校基礎学力テスト(仮称)、各大学の個別選抜の具体的な内容等が検討され、年内に最終報告がまとめられる予定である。

本年度の教育課程部会では、それらに焦点をあて、文部科学省からその詳細な内容や方向性・課題等をお話いただく。

さらに、学習指導要領改訂の中でキーワードの一つでもあるアクティブ・ラーニングから Project Based Learning (PBL) を取り上げ、その効果や手法について、上杉賢士・特定非営利活動法人日本 PBL 研究所理事長の講演、実践事例として、かえつ有明中学高等学校での視察を行いながら考察していくこととする。

また、今回の答申等は、学習指導要領および大学入試に関して大きな改訂・改革となり、学校現場に大きな影響を与えることが予想されるため、私学としてどのような対応が必要となるかを考えていくという観点から、日本私立中学高等学校連合会および当研究所の対応を含めながら、当研究所中川武夫所長が報告を行い、さらに、分散会を設けて、参加の先生方による研究協議を通して、今後の方向性、対策について考えていく。

※Problem Based Learning も「PBL」と言われており、学習者が中心となり、反省的反复作業を伴い実践される少人数グループでの教育手法で、「問題にもとづく学習」と呼ばれる。Project Based Learning は Problem Based Learning のうち、具体的な学習課題を立てて少人数グループでプロジェクトを完遂させる学習手法である。

- 会 期 平成 27 年 6 月 19 日(金)・20 日(土)
- 会 場 タイム 24 ビル 主会場：研修室 203 東京都江東区青海 2-4-32
かえつ有明中学高等学校 東京都江東区東雲 2-16-1
- 参加者数 123 名(募集 120 名)
- 参加対象 理事長・校長・教頭・教務主任及び教育課程編成等担当教員
- 基本日程

	9	10	11	12	13	14	15	16	17
		30	30		30	45	15		30
6月19日(金)	受付	開 会 式	講 演 I	講 演 II	昼 食	移 動	学校視察 学校紹介/授業視察/施設見学等		
6月20日(土)		報 告	分 散 会		閉 会 式				

研修プログラム

1日目

講演Ⅰ

演題 「高大接続改革の動向～高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革と学習指導要領改訂～」

講師 小松 親次郎 文部科学省初等中等教育局 局長

講演Ⅱ

演題 「アクティブ・ラーニングの進化形としてのPBL～アウトラインから実践例までを知る～」

講師 上杉 賢士 特定非営利活動法人日本PBL研究所理事長／グリーン・ヒルズ小学校・中学校 校長

学校視察 「かえつ有明中学高等学校」

- ①挨拶・学校紹介
- ②授業視察、施設見学
- ③学校関係者との研究協議

学校視察スケジュール

時間	視察内容
12時45分	(タイム24ビル(主会場)より貸し切りバスにてかえつ有明中学高等学校へ)
13時10分	(かえつ有明中学高等学校 到着【1階かえつホール集合】)
13時15分	挨拶・学校紹介 かえつ有明中学高等学校 校長 石川 一郎
13時35分	授業視察 ◎8グループに分かれて、5・6時限目の授業を視察します。 (5時限目、6時限目それぞれ1クラスを1時間ずつ、2クラスを視察予定。)
15時15分	施設見学
15時40分	かえつ有明中学高等学校の先生方との研究協議(質疑応答・意見交換等)
16時25分	お礼のことば(教育課程専門委員長) 事務連絡
16時30分	(学校視察終了、かえつ有明中学高等学校にて解散)

2日目

報告

テーマ 「中高連・日私教研からの報告」

報告者 平方 邦行 一般財団法人日本私学教育研究所 理事／工学院大学附属中学高等学校 校長

分散会 「私学の特色ある教育課程を目指して～学習指導要領と大学入試の一体改革を考える～」

※6グループに分かれての研究協議・意見交換。

講師・報告者・指導員(順不同)

小松 親次郎 (文部科学省初等中等教育局 局長)

上杉 賢士 (特定非営利活動法人日本PBL研究所 理事長／グリーン・ヒルズ小学校・中学校 校長)

石川 一郎 (かえつ有明中学高等学校 校長)

吉田 晋 (富士見丘中学高等学校 理事長・校長)

平方 邦行 (一般財団法人日本私学教育研究所 理事／工学院大学附属中学高等学校 校長)

専門委員・客員研究員・指導員(順不同)

清水 哲雄 (学校法人鷗友学園 常務理事)

山本 与志春 (学校法人青山学院 常務理事)

北村 聡 (京都外大西高等学校 校長)

大多和 聡宏 (開星中学高等学校 理事長・校長)

助川 幸彦 (学校法人村田学園 理事)

川本 芳久 (一般財団法人日本私学教育研究所 事務局長代行)

山崎 吉朗 (一般財団法人日本私学教育研究所 主任研究員)

日程・プログラム

◇ 6月19日(金)

《会場：タイム24ビル 研修室203》

司会：川本芳久 一般財団法人日本私学教育研究所事務局長代行

08:30～09:00	受付
09:00～09:30	開会式 ◆挨拶 吉田 晋 一般財団法人日本私学教育研究所 理事長 ◆役員・専門委員紹介 ◆研修会運営方針説明 清水 哲雄 一般財団法人日本私学教育研究所 教育課程専門委員長 ◆日程説明
09:30～10:30	講演Ⅰ ◆演題 「高大接続改革の動向～高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革と学習指導要領改訂～」 ◆講師 小松 親次郎 文部科学省初等中等教育局 局長
10:30～12:00	講演Ⅱ ◆演題 「アクティブ・ラーニングの進化形としてのPBL～アウトラインから実践例までを知る～」 ◆講師 上杉 賢士 特定非営利活動法人日本PBL研究所 理事長／グリーン・ヒルズ小学校・中学校 校長
12:00～12:45	昼食
12:45～13:15	移動
13:15～13:35	挨拶・学校紹介 司会：前嶋 正秀 かえつ有明中学高等学校 教頭 ◆挨拶 石川 一郎 かえつ有明中学高等学校 校長
13:35～15:15	授業視察
15:15～15:40	施設見学
15:40～16:25	研究協議・質疑応答・意見交換等 授業を担当した先生と研究協議、質疑応答、意見交換等
16:25～16:30	お礼のことば ◆お礼のことば 清水 哲雄 一般財団法人日本私学教育研究所 教育課程専門委員長

◇ 6月20日(土)

《会場：タイム24ビル 研修室203》

司会：川本芳久 一般財団法人日本私学教育研究所事務局長代行

9:00～10:00	報告 ◆テーマ 「中高連・日私教研からの報告」 ◆報告者 平方 邦行 一般財団法人日本私学教育研究所 理事／工学院大学附属中学高等学校 校長
10:00～12:00	分散会 ◆テーマ 「私学の特色ある教育課程を目指して～学習指導要領と大学入試の一体改革を考える～」 グループ① 《会場：18階・研修室183》 19名 ◆司会・指導助言 清水 哲雄 (学校法人鷗友学園 常務理事) グループ② 《会場：2階・研修室206》 19名 ◆司会・指導助言 大多和 聡 宏 (開星中学高等学校 理事長・校長) グループ③ 《会場：2階・研修室207》 19名 ◆司会・指導助言 北村 聡 (京都外大西高等学校 校長) グループ④ 《会場：2階・会議室A》 19名 ◆司会・指導助言 助川 幸彦 (学校法人村田学園 常務理事) グループ⑤ 《会場：2階・会議室B》 19名 ◆司会・指導助言 平方 邦行 (工学院大学附属中学高等学校 校長) グループ⑥ 《会場：2階・会議室C》 19名 ◆司会・指導助言 山崎 吉朗 (一般財団法人日本私学教育研究所 主任研究員)
12:00～12:30	閉会式 ◆総括 清水 哲雄 一般財団法人日本私学教育研究所 教育課程専門委員長

◆ 概要 ◆

平成 27 年 6 月 19・20 日（金・土）、タイム 24 ビル（東京都江東区）およびかえつ有明中学高等学校（同）にて、「平成 27 年度全国私立中学高等学校 私立学校専門研修会 教育課程部会」が参加者 122 名を得て開催された。

本部会は、学習指導要領の研究を通して、次期学習指導要領編成過程に際して訴えるべき私立学校の姿勢・意見を形成することを目標としている。

今年度は、「私学の特色ある教育課程を目指して～学習指導要領と大学入試の一体改革を考える～」に研究のねらいを定め、急速に進められている教育改革の動向を探ると同時に、次期学習指導要領のキーワードの一つとなっているアクティブ・ラーニングから Project Based Learning (PBL) を取り上げて、考えていくこととした。

初日の午前中は、まず、小松親次郎・文部科学省初等中等教育局長に「高大接続改革の動向～高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革と学習指導要領改訂～」を演題に講演をいただいた。続いて、上杉賢士・特定非営利活動法人日本 PBL 研究所理事長（グリーン・ヒルズ小学校・中学校校長）から、「アクティブ・ラーニングの進化形としての PBL～アウトラインから実践例までを知る～」を演題として講演をいただいた。

午後からは、会場をかえつ有明中学高等学校に移し、同校の PBL の授業参観を中心とした学校視察を行った。

2 日目は、中高連・日私教研からの報告として、教育課程に関連する最新の情報を平方邦行・当研究所理事（工学院大学附属中学高等学校校長）から報告いただいた。

報告後は、今回の研修会の内容を受けて、参加の先生方が 6 グループに分かれ、「私学の特色ある教育課程を目指して～学習指導要領と大学入試の一体改革を考える～」をテーマとした分散会を実施し、協議・情報交換を行った。

研修内容（概要）については、下記のとおりである。



◆ 開会式 ◆

開会式では、吉田晋理事長、清水哲雄教育課程専門委員長（以下、専門委員長）の挨拶が行われた。

吉田晋・理事長

安倍政権下では教育再生は経済再生とともに大きな柱の 1 つである。教育改革の考え方自体は悪くはないが、高大接続実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革が起こった原因はどこにあるか。企業の求める人材はマニュアル通りでなく、自ら動く人材と、グローバル社会でコミュニケーションのとれる人材である。しかしながら、大学はそういう人材を育成していない。少子化の中、学校数が増えて無試験に近い受験で入学させる場合もある。そして大学は高校生の学力が低いと訴える。その学力の低い学生を入学させたのは誰なのか。私立の高等学校は、各校が試験を行い、入学させ、預かった生徒達の将来の夢や希望を実現するために徹底的に指導する。そうしなければ生徒は入学してこない。大学入試が変われば大学教育・高校教育、また高校入試も変わるのである。

2020 年がターゲットイヤーとなり、新しい大学入学試験が始まる予定である。2020 年の生徒は現在の中学 1 年生であるが、学習指導要領は変わっていない。新学習指導要領は新テストに合わせて作り、平成 34 年に高等学校に入学する生徒達が対象である。平成 36 年の新テストに基づく新学習指導要領では、歴史の教科をはじめ様々な改革が叫ばれているが議論は進んでいない。

各教育委員会が 2020 年を目標に英語力向上の指標を作り、毎年試験を行うとっているが、事前調査では「話す」だけでなく「書く」も弱いという結果が出ている。大学入試はマークシートで書く必要がない。大学入試が基本的に変わり、高校以下はそこに向けて良い教育を行いたいのである。大学が望む人材と、入学試験が変わらないとできない。

大切なことは、次期学習指導要領をしっかりと形で作ってもらうことである。基本の柱は細くし、その代わりにしっかりとものにし、周りを自由にしておくことによって、これからの教育に対応できるようにしておくことが大切である。

アクティブ・ラーニングが叫ばれているが、20～25 名の生徒数でないと実施は困難と考えられている。しかし 50 人学級で行っている学校もある。学校それぞれのやり方があって良い。

21 世紀社会に役立つ子供づくりは学校の責務である。預かった以上、その子達の将来の夢や希望を実現させることも責務である。私立学校が 1 校 1 校良い教育を行い、全体で底上げしてこそ私立の成果が出てくるのである。



清水哲雄・教育課程専門委員長（研修会運営方針説明）

2014年12月22日に中央教育審議会から、高等学校教育と大学教育、高大接続テストの三位一体改革の答申が出された。その動きを見ていると、大学入試に焦点が当たりすぎている。テストがないと勉強しないという教育はどうか。大学入試も重要だが、中高教育を一番のベースにもってくるべきではないか。同年11月20日に中央教育審議会に新学習指導要領に関する諮問が行われたが、この答申を踏まえての諮問と思われる。連動しているキーワードは「2020年」。ハードなスケジュールで疑問である。しかし何か動くのは確かで、具体的にどのように動くのかを注視し、それに対応して何をすべきかを考えなければならない。

全体を踏まえて、キーワードはアクティブ・ラーニングである。しかし、日本の私立学校は今まで何もしていなかったのか。子供達の力を引き出すための教育を行い続けてきたはずである。どのように行うかではなく、自分達が行ってきた教育にどのような裏付けをし、発展をさせるかを考えることが大切である。

私立学校の先進性を国が認め、単なる履修ではなく、何ができるようになるかという視点で新しいカリキュラムを作ろうという大きな方針が出たのである。私立学校はこの大きな流れの中で、チャンスが来たとも言える。先進的な取り組みをしつつ、かつ各学校が独自性を発揮する。そして、全体として多様な教育を提供しているのが私立学校だという認識を改めて持ちたい。しかし、大学入試改革は非常に大きな問題であり、情報収集し注視しなければならない。かつアクティブ・ラーニングもどうすれば子供達の力を引き出せるのかを研修等で学んでいかなければならない。また、評価の問題もある。評価問題を考えていくと、今まであった日本のテスト文化が変わる可能性がある。今回の研修会が、今後いろいろ取り組んでいく中で大きなステップ、チャンスになることを願い研修会を企画した。また先生方同士のネットワーク交流につながることを願っている。



◆ 講演 I ◆

「高大接続改革の動向～高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革と学習指導要領改訂～」

小松 親次郎（文部科学省初等中等教育局長）

はじめに

高大接続改革は従来、入試改革にあったが、今回は高校教育、大学教育それぞれの改革とその間の大学入学者選抜を一体的に改革することが主旨となり、大学・高校教育の改革とリンクするという意味で入試改革を考えている。

本来は初等中等教育と高等教育の接続というべきだが、今回は高大が取り上げられ、高校教育改革の大きな柱が学習指導要領の改訂ということになる。しかし入試は大変双方に影響するため無視はできないので往復しながら日本の教育を考えていくことになる。

中央教育審議会答申が昨年12月に出されたが、現時点では様々な議論があり、情報は流動的になっているため、アンテナを高くして情報収集を行って欲しい。

総論

従来は知識量に重点を置き、大学入試は知識量でのふるい落とし、高校は知識伝達型教育、大学は入学選抜に依拠した教育であった。しかしこれからは新たな価値を創造していくことが重視され、「真の学ぶ力」が必要となる。そのため、高校はその力を育成し、大学入試はその力を多面的・総合的に評価する選抜が求められる。大学教育においてはその力を向上・発展させて、社会に送り出すことが求められる。

目指す未来の姿

①今後の社会の大きな変化の中で、子供達が国の内外で仕事をしていく上で相応しい知識を身に付け、思考力・表現力・判断力を磨き、多様な人達と協働していくことを目的としていく。②国家と社会の形成者として十分な素養・行動規範を持てるようになる。これらを高校、大学、接続にも共有する。

少子化、グローバル化の時代を迎えていく中、これからの社会を切り開いていく力を知識と共に身に付けていく方法を各学校が開発する必要がある。各学校が努力していく元となる学習指導要領等を文部科学省がどのようにしていかなければならないかを考えている状況である。

克服すべき課題

目指す未来の姿に向かっていくための改革として、三位一体の考え方で臨んでいく。高校は学習指導要領の抜本的見直し、大学はアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの3つを可視化できるように位置づけていく。高校と大学の接続で高等学校基礎学力テスト（仮称・以下、仮）と大学入学希望者学力評価テスト（仮）の議論が出ている。高等学校基礎学力テスト（仮）は高校教育の目指すところを支えていくためのものと考えている。このテストについては、場合により、高校1年生部分だけではなく、中学校部分も含めたレベルで考えている。

大学入学希望者学力評価テスト（仮）は、現行大学入試センター試験にはいろいろな課題もあり、その1つがテストの形式・性格



上、知識・技術のみの決定である。それに何かを組み合わせた作問を考えることが大事になるが、受験者数を考えると、技術的に今までのやり方に近くなる可能性がある。この点については議論・研究中である。記述式採用の考え方もあるが、その場合、数十文字が精一杯で、穴埋め問題とどう違うかという議論もある。しかし、短い記述でも、穴埋めとは違った、全体をつかみ、どのように捉えるかと言うことがチェックできるような問題の作り方はできるという意見もある。それはOECDのPISAなどが参照されている。行政の立場から言うと、入試センター試験的な形態が、突然変わるとは思えない。しかし、その中で記述式・論述式というようなものが入ってくる可能性もある。高等学校基礎学力テスト（仮）は、基礎的なレベルで、知識・技能を中心に科目毎とし、まずは履修したことがどう定着しているかを測る。高等学校基礎学力テスト（仮）と大学入学希望者学力評価テスト（仮）は、易しいテストと難しいテストということではない。実際には学習した内容を聞くわけで、類似した問題も作問されるが、高等学校基礎学力テスト（仮）は高校教育の質の確保・向上が主目的で、テストの難易度は低いが、知識・技能の習得を中心とするものであり、高校に役立つものを作っていく。大学入学希望者学力評価テスト（仮）は、大学に入ってからのもので、難易度もどのような力を測るかも異なる。高等学校基礎学力テスト（仮）、大学入学希望者学力評価テスト（仮）、各大学における個別選抜、それぞれ目的、構成の仕方が異なっているものとして、今後改革していく。

今後のスケジュール

大学については、個別選抜の改革はその改革を推進するための法令改正、大学入学者選抜実施要項の見直し、アドミッション・ポリシーの明確化に関するガイドライン作成、個別選抜改革推進のための財政措置の在り方の具体策取りまとめを平成27年度中に実施・作成の予定である。

高等学校基礎学力テスト（仮）は、平成31年度から現行学習指導要領の下で行うが、次期学習指導要領改訂が高等学校は平成34年度、高等学校基礎学力テスト（仮）は高校2年生で実施するため平成35年度となるが、その前にプレテストを実施し、試行錯誤を行う必要がある。平成31年度に実施するにしても、どの程度の教科で実施するか等を早急に議論し、手直しが必要となる。それらは今年度中に行う予定である。

大学入学希望者学力評価テストは、平成32年度が予定であるが、現大学入試センター試験を改組していく必要がある。

高等学校教育については、学習指導要領の見直しで、再来年3月までに答申を出し、学習指導要領改訂となる。

中央教育審議会で高大接続の議論が出され、答申を受けてできたものが高大接続システム改革会議である。高大接続については完全にまとまっているわけではなく、現在、検証がなされており、高校教育の改革については、教育課程の見直し、教員の指導力、それらを支える評価である。評価には多面的なものがあるが、そこに高等学校基礎学力テスト（仮）を導入する予定である。職業系の科目については校長会等実施の工業・商業等の試験、民間検定試験を普及促進する。

高等学校の今後の評価の在り方については大学への進学については大学入学希望者学力評価テスト（仮）を活用するが、専門学校、就職については、高等学校基礎学力テスト（仮）も考えている。

育成すべき資質・能力を踏まえた教科・科目等の在り方や教育内容の見直し例

英語については、小学校から高等学校までを通じて、教育目標を「英語を使って何ができるようになるか」（CAN-DOリスト）の観点から4技能を中心に学ぶということで、小学校から高等学校までの目標が提唱されている。

高等学校教育については、選挙権年齢が18歳に引き下げられたことを受けて、国家・社会の責任ある形成者となるための教養と行動規範や、主体的に社会に参画し自立して社会生活を営むために必要な力を、実践的に身に付ける、これは従来の高等学校の教育目標だが、新しい動きを踏まえていくことになる。また、日本史の必修化、地理歴史科の見直し、総合的な学習の時間の改善、専門学科カリキュラムの在り方、義務教育段階での学習内容の定着を図るための教科等の在り方、というようなことであるが、大学入学希望者学力評価テスト（仮）の目指している方向と連動している。

全ての生徒に共通に身に付ける資質・能力「コア」についての基本的考え方

高等学校教育については、平成26年6月に中央教育審議会高等学校教育委員会が提唱した審議まとめを基本として進めていく。その上で、例えば、公民科目であれば、課題として社会参加意欲が非常に低い、現代社会が弱い、課題解決的学習が行われていない、キャリア教育との関連ができていない。その課題に対して、資質・能力としては、様々な価値観や背景を踏まえた上で、どのように協働していくか、公正な判断・合意形成する力を養うか、課題のとらえ方等の力を充実させる等を、新科目で考える。同様に歴史科目、地理科目、理科科目、国語科目、英語科目、情報科目が検討されている。

学習指導要領改訂に関する今後のスケジュール

教育課程企画特別部会を設けており、ここで大まかな方向をまとめ、平成27年夏頃までに論点整理の骨子、まとめ案を作成し、教育課程部会で審議していく。秋以降に各学校段階・各教科別の専門部会で検討し、審議のまとめを経て、平成28年度中に学習指導要領ができあがる予定となっている。

◆ 講演Ⅱ ◆

「アクティブ・ラーニングの進化形としてのPBL～アウトラインから実践例までを知る～」

上 杉 賢 士（特定非営利活動法人日本PBL研究所 理事長／グリーン・ヒルズ小学校・中学校 校長）

アクティブ・ラーニングとは何か

生徒が授業で聴く以上の関わりをして参加しているかどうかはアクティブ度を測る尺度である。読む、議論する、書くという活動として参加をしているかどうかであり、重要なことは、人の話を聴いて覚えるだけではなく、積極的に関与し、自分の考え方を変えたりする活動が重なっているかということである。

話を聞いて、鵜呑みにするのではなく、自分なりの言葉で整理をする、これがアクティブ・ラーニングと捉えている。

アクティブ・ラーニングは、中央教育審議会においても定義されているが、第一人者の溝上慎一氏は、一方向的な知識伝達型講義を聴く（受動的）学習を乗り越える意味での、あらゆる能動的な学習のこと。能動的な学習には、書く・話す・発表するなどの活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化を伴う、と整理している。

溝上氏はアクティブ・ラーニングで特に重要なことは学び合いと言っている。皆で学ぶことがアクティブの一つの条件と言われている。それも大事であるが、深く学ぶことがより重要であると思っている。

アクティブ・ラーニングは、話し合い、小テスト、レポート、予習・復習・反転学習と徐々にアクティブ度が高くなり、最も高いところにPBLがある。

座学は基本的に授業的学習で教えることが中心。アクティブ・ラーニングは能動的な学習、学修中心、活動を伴う学びであるが、聴くという活動の意義は全て否定すべきではない。聴いたことを整理、発表するという条件を付ければ、アクティブ・ラーニングに近づく。

重要なことはアクティブに学び、社会へ接続することである。大学の改革に国が大舵を振る背景は、大学生が社会に出て役に立たないことである。大学は手取り足取り教えないので学生達が学んだ学び方の習慣のようなものが大学で活かされる必要がある。そう考えると、中学高校時代の学び方の問題に重点を置き、改善を図っていく必要がある。

授業では知識の伝達は重要である。そして、知識の定着・確認をもとにした演習・実験など一般的なアクティブ・ラーニング、さらに知識の活用を目的としたPBLなどの高次のアクティブ・ラーニング、この3つを上手く組み合わせなければならない。

授業の最初は知識の伝達だけでも、年間、学期間の中で、一般的な部分、高次の部分を取り入れているいろいろな組み合わせる。知識の伝達も重要な学習活動であり、それをどうすればしっかり覚え、どうやって使えるようになるか、それを考えていくと授業のアクティブ度が高まる。

アクティブ・ラーニングにも問題がある。講義形式の「学生の学びの質の格差」が解決されていない。意欲的でない生徒はアクティブ・ラーニングでもなかなか改善しない。グループ全体にタスクが課せられるため、中心になり進める生徒がいて周辺で遊ぶ生徒がいる。グループワークが定式化され、非活性化に陥る可能性がある。活動性を重視し、思考と活動に乖離があるケースが見られる。授業は本気で考え、少し気を抜き、みんなで意見交換をする部分と、いくつかの要素を組み合わせなければ、1時間ずっとアクションばかりだと疲れる。

PBLとは

PBLには2つある。Project-Based learningとProblem-Based Learning。Problemは先生が課題を用意し、Projectは生徒が自分で課題を探す。

講義を中心とした伝統的な教授法では簡単なものから難しいものへ、単純なものから複雑なものへと、生徒が理解できるように内容を構成し学ばせる。しかし、覚えなければならない知識が格段に増えた。その知識を、今までと変わらない授業で教えることは困難となった。

PBLは、テーマを立て、それに即して調べると、種々雑多な情報が張り付いてくる。そのテーマを指導者が設定する方法と、子供が自分のやりたいことでテーマを決定するというものがある。自分でやりたいことが見つからない生徒には、教師が適切な課題を与えてやれば良い。たくさんある子供には、今、どれが行う価値があるかを相談に乗ってやれば良い。どちらにしても目的を決めて、計画を立てて、自分なりの答えを引っ張り出す。その点で言えば、ProblemでもProjectであっても大差ない。

教科では理科、社会科はProjectに向いている。もっとも向いていないのは数学である。数学は順序よく系統的に積み上げて理解していかないと、なかなか次にいけない。Projectに合う教科とそうでない教科があるというのは間違いない。

テーマは触媒である。良いテーマはいろいろな学びが加わってくる。テーマに問題があると、子供のアイデアやイメージが広がらない。どのようなテーマが良いかはサポートする教師が経験を積むしかない。

Projectは自分の興味関心に基づくテーマを設定する。テーマが決まると、追求のための計画を立て、追求し、最後にプレゼンテーションをする。これが一般的なプロジェクト学習である。これに、何らかの形で、このプロジェクトで何を学びたいのか、どんな力を身に付けたいのかという評価基準が必要になる。プレゼンの前に、評価基準に適合する内容であったかどうかを、担当が



入って、子供にいろいろ発表させ、自分で提案し、主張をさせていく。

グリーン・ヒルズ中学校について

グリーン・ヒルズ中学校は、関係性を支えに自律性を育てることを教育目標とし、特色としては対話とプロジェクトの学校と言っている。

プロジェクト、自治活動、基礎学習が教育課程の三本柱であり、全体を対話で包んでいる。この対話が重点を置いているところである。生徒に話し合いなさいと言って、ある事柄について正しいか正しくないかという議論となる。これが話し合いのイメージである。しかし対話はあるテーマについて、いろいろな人の考え方を重ねていき、真実に近づけていく。

カリキュラムは、プロジェクト、基礎学習、自治活動があり、プロジェクトは個人プロジェクト、グループプロジェクト、ライフサイエンスプロジェクトで構成している。個人・グループプロジェクトは自分で興味あることをテーマにして自分で、あるいはグループで追求する。ライフサイエンスプロジェクトは理科、社会科、家庭科、技術科、生活科などを入れている。基礎学習は、セミナーと個別学習の2つに分かれ、セミナーはみんなで学ぶ授業、個別学習は自分で計画的に学ぶ学習である。週に3時間程度、今自分が何に取り組むことが必要かと言うことをはっきりさせて、自分の課題に取り組む。自治活動としては、グリーン・ヒルズ会議、クラス会議、イニシアチブ（委員会、清掃等）を設けて行っている。

プロジェクトという時間を多くとっているが、例えばあるプロジェクトでは、国語的な要素が多くある、社会科もある、数学の要素はあまりない、理科は少しあるといったように、どうしてもプロジェクトでカバーできないところがある。誰がどんな学びをしたかを一つ一つ丁寧にチェックし、どうしてもプロジェクトでできないところは授業をきちんと行う。プロジェクトの方が生徒は確かに色々なことが身に付くという考え方で行っている。

PBLの学びはどのように広がるのか

プロジェクトでは12の力を身に付けさせることが目標である。①物事に進んで取り組む力、②他人に働きかけ巻き込む力、③目的を設定し確実に実行する力、④現状を分析し目的や課題を明らかにする力、⑤課題の解決に向けたプロセスを明らかにする力、⑥新しい価値を生み出す力、⑦自分の意見をわかりやすく伝える力、⑧相手の意見を丁寧に聴く力、⑨意見の違いや立場の違いを理解する力、⑩自分と周囲の人々や物事との関係性を明らかにする力、⑪社会のルールや人の約束を守る力、⑫ストレスの発生源に対応する力。①から③がAction、④から⑥がThinking、思考力、⑦から⑨がTeam Work、これは社会人基礎力である。プロジェクト後に自分達がどのような力を身に付けたか振り返ることが重要である。

【質問】カリキュラムの時間を充填する場合、プロジェクトや生徒によって変わってくると思うが、児童生徒一人ひとりへのオンデマンド的なカリキュラム構成を行っているのか。

⇒ 取り組むプロジェクトにより、ある年は理科的なプロジェクトに動いたり、社会的なことに関心したりということはある。ただ、国語に関わる、いわゆる言語活動というのはどのようなプロジェクトでもかなり活発に展開される。一人ひとりの学びは違う。子供達の興味関心に基づき、プロジェクトを展開させるとその年によって学ぶ内容がかなり変わってくる。そこは我々が教育課程全体についてこのように考えていると説明ができればよい。

【質問】評価についてはどのようにしているのか。

⇒ プロジェクトでどのような力がつかかを生徒に示している。もう一つは、各教科の指導要録の評価の観点を生徒に提示している。その観点に従って評価をする。高校受験となれば、その観点に従って、つけた点数が内申点となる。生徒は自分が追求したプロジェクトにより、どの部分は加点してもらえるかを考える。プロジェクトによる成績への加点とし、生徒に自分の評価の点数を加わることを主張させる。その内容が確かであれば、申し出に従う。こうしないと生徒はどこで評価しているか分からず、闇雲に頑張らなければいけない。そう考えると、テストを行い、内申点、評価を決めた方が簡単である。プロジェクトを行うと評価の仕組みは必ず問題になる。プロジェクトでは評価の観点に応えられるような成果をあげるように指導している。

◆学校視察◆ 「かえつ有明中学高等学校」

挨拶・学校紹介

石川 一郎（かえつ有明中学高等学校 校長）

今回の視察授業およびかえつ有明中学高等学校の教育についての紹介説明が行われた。

授業視察のテーマは、サイエンス科（中学校）の1時間目の全授業について「1枚の絵を分析的にみて、情報を収集・分析する」ということに絞って行くと説明があった。これは某大学の入学試験で出題された1枚の絵を見て感じることを800字で述べよという問題である。今の教育では、生徒に話し合いをさせた時、すぐに面白い発想をする生徒は恐らく少数である。そこをどうするかをテーマとするということであった。

中学校にサイエンス科があり、サイエンスとして週2時間の授業を行っている。クリティカルシンキングのスキルの習得のために行っており、全教科が集まり研究をしている。授業スタイルは、アクティブ・ラーニング、学び合いである。週1回の研修を行って、授業について話し合いが持たれている。

今回の授業では、最初は事実の整理から始まる。何があるか、どのような背景か等を整理し、その上で、それらが何の意味があるか、そこから何を想像するか等の問いかけを行う。このように、頭の中の事実を少しずつ展開していく。生徒は学校で様々な知識を与えられ、その知識をある程度正しく理解する。次にそれをどう使っていくかである。今の生徒は発想の転換の仕方を教えないとなかなか分からない。学び合いの形で教え、教師がアシストし、ファシリテートすれば徐々に育っていくと考えている。

授業の進行は、1時間目は情報を収集し、分析・整理する。中学校の1時間目の全授業は同じシラバスで、情報の仕込みをし、整理をする。2時間目はクリエイティブな段階の時間となる。これはサイエンス科のシラバスでもあり、情報の収集、整理・分析、統合・発表というタキノノミーの分類に基づいている。

アクティブ・ラーニングでは評価が問題となる。評価はこれからの検討課題で、「知のコード」と名付け、評価を作る動きをしている。最終的な評価があり、問いがあり、途中過程がきちんとあって、アクティブ・ラーニングが成り立つと考えている。

授業視察、施設見学、学校関係者との研究協議

1時間目（5時限目）は、中学校では6クラスで「サイエンス」の授業が同じ内容で行われた。その他、中学1年生の帰国生クラスで「オナーズクラス英語」の授業が英語で哲学の授業を、もう1つは高校1年生で中学校の「サイエンス」を発展させた形の「プロジェクト」の授業が行われた。2時間目（6時限目）は、中学校の6クラスでは1時間目の授業を発展させた授業が、国語、理科、社会、英語、美術、情報の教科で行われた。各教科の担当教諭が前段階の分析を受けて、どのように進めていくかがポイントとなった。

授業視察後、施設見学を経て、授業担当者と参加者がグループに分かれて、質疑応答を含め、研究協議が行われた。挨拶で同校の石川一郎校長から、研究協議については、まだまだ未完成の部分もあり、授業後の振り返りの時間が大変重要で有り、忌憚ない意見が欲しいという話があり、授業担当者と参加者は活発な意見交換が行われた。



お礼のことは

清水 哲 雄（一般財団法人日本私学教育研究所 教育課程専門委員長）

視察の最後に、清水委員長からかえつ有明中学校高等学校の先生方にお礼の言葉が述べられた。その中で、今回、授業を拝見し、先生方が変われば生徒が変わっていくことを目の当たりにし、学校は間違いなく変えることができると確信した。今回の教育課程のテーマ「私学の特色ある教育課程を目指して」通りの学校と感じた。「かえつ」の取り組みを少しでも参考にし、「かえつ」にはない独自性を各学校が発揮できるよう日々研鑽していきたいと話した。

◆ 報 告 ◆

「中高連・日私教研からの報告」

平 方 邦 行（一般財団法人日本私学教育研究所 理事／工学院大学附属中学高等学校 校長）

教育改革と現状

中央教育審議会等で議論された内容は、必ずしも我々まで情報が提供されていないのが実情である。特に今回のサブテーマ「学習指導要領と大学入試の一体改革を考える」について、文部科学省は一体改革というが、一体的には見えない。典型的なことは、以前、新学習指導要領をもとにした大学入試を行うといていたが、初日の小松親次郎初等中等教育局長の講演の中でその部分は修正された。つまり、2020年は現学習指導要領で、次期学習指導要領導入後の高校1年生が高校3年生になったときには新学習指導要領となる。二段階になったことを公表し始めた。しかし、内容についてはまだ曖昧で、確定的なことがほとんどない。清水哲雄・本部会専門委員長が挨拶の中で、私立学校にとってチャンスと話していた。まさにそう思う。しかし、ここで本当に存在価値、

存在意義を発揮しなければならない状況でもある。

2020年から大学入学希望者学力評価テスト（仮）が実施される。今から5年後（2020年）はどのような状況か。例えば東京では中学受験、高校受験の生徒の数は2020年とあまり変わらない。しかし、2020年から2030年の10年間を見ると、加速的に生徒数が減り続け、2030年以降は大変な状況となる。2020年は我々が真剣に学校のあり方、教育のあり方を考える契機になると考えている。

2030年の日本と世界の状況を考えると、社会あるいは世界で活躍していくためのスキルをどこで身に付けていくのかは非常に重大なことである。高校を卒業後、生徒は大学、専門学校に進学あるいは就職していく。その中で社会から必要とされるには何が必要かをしっかり学校は受け止め、そのための教育をしていくことは本来のことである。今後様々な問題が起こっていく。私立学校は、いろいろな角度からそれぞれの学校の教育を考え、見直し、あるいは地域の私立学校同士が連携しながら考えていく必要がある。

世界では解決できない課題が山積している。京都大学の入学式で、総長が「…世界はまだ答えのない課題、複数の答えがある課題に満ちています。しかも、めまぐるしく動きを変える現代の社会では、過去に出された解決策が通用しなくなり、それを現代の条件や要請に合わせて再検討して、新しい答えを出さねばならないことも多くなっています…」と言っているが、答えが無いといった、そういう状況がこれからも続いていく。その中で生きていく生徒達を我々は預かっているだから、その生徒達の未来への準備を考えることは重大責務である。



大学入試制度改革

大学入試制度が変わっていく中、まず英語の入試から変わっていく。外部の試験を導入し、「読む」、「書く」中心の入試から「話す」、「聞く」が加わる。受験生が多くても speaking と listening を入れるという方針である。可能なのか。ある英語検定試験関係者の話では、海外の中学3年生（日本で言えば）10万人に4技能の試験を実施し、「聞く」「読む」「書く」の採点は短期間だったが、「話す」は長い時間をかけて丁寧に行い、大変な労力と、相当の費用がかかったということであった。

我々は大学受験を考えたとき、多くの受験生がいるから信頼性があるという見方で模擬試験を受けさせていないか。多いとか少ないという単純な議論でなく、採点の在り方を見ていかなければいけない。特に英語は外部試験を導入する予定で、その外部試験で解答した答えは学校としては責任を持って見る必要がある。

外部試験については、CEFR（語学のコミュニケーション能力別のレベルを示す国際標準規格。レベルは低い順にA0・A1・A2・B1・B2・C1・C2。）に基づき、それぞれの検定試験団体の点数が書かれている一覧表がある。CEFRはEU統合時にコミュニケーションのスタンダードを定めるために作られた基準で、試験業者のための基準ではない。そこに当てはめた基準が正しいのか疑問である。しかし、一部の大学は2016年から取り入れると表明している。2020年など待っていない。

どの試験を学校が導入するかは、国際通用性があるかどうかである。少なくとも国が導入するのであれば、国際通用性がない試験を「これが日本の英語の試験だ」と世界に発信できない。直接生徒に降りかかってくる問題のため、真剣に対応しなければならない。

小松文部科学省初等中等教育局長の講演では、初等教育から中等教育、高等教育まで一体的に一貫した流れを作り、その接続も上手くやりながら、改革をしていこうという意図がはっきりしていた。シナリオはできていると考えられる。いずれにしても、我々は大学入学について注視しなければならない。少なくとも、2つの試験の実施は確定している。2014年12月22日の中央教育審議会答申以降の大学入試制度改革関係資料は、学力の3つの要素をはっきりと明記している。1つ目は知識・技能、2つ目は思考力・表現力・判断力、3つ目は対応性・主体性・協働性である。知識・技能に関しては、高等学校基礎学力テスト（仮）で測る。大学入学希望者学力評価テスト（仮）は現行の大学入試センター試験に替わるもので、2020年は現行学習指導要領、その後は新学習指導要領と確定している。

高大接続システム改革会議では、新テストはIRT（Item Response Theory）とCBT（Computer Based Testing）を目指すことが議論されている。これは欧米と同方向である。会議の中でも微妙に意見が異なる。特にCBTに関しては、可否で意見が分かれている。IRTについては、何万問題の作問が必要となり、それをどうするかが議論になっている。

高校生基礎学力テスト（仮）は学習指導要領の改訂、高校教育の改善につなげたいということであるが、知識・技能の測定に限りなく近しく、大学入学希望者学力評価テスト（仮）は、大学入試センター試験に替わるものとして、知識・技能の測定も入るが、大半は思考力・判断力・表現力で試験にすると発表がされている。2014年秋までは、達成度テスト（基礎レベル・発展レベル）となっていた。その時に、知識・技能と知識・技能を活用するとなっていたが、表現力・思考力は書いていない。2014年12月22日以降変わったということである。

思考力について（工学院大学附属中学高等学校）

本校（工学院大学附属中学高等学校）では2014年より学校説明会と併せて、入学を希望する小学生に思考力セミナーを実施している。

今回の大学入試制度改革は1点刻みの選抜試験をやめるということが大きな特徴である。これは探求のプロセスを点数化することであるため、非常に興味があり、注視していたが議論はほとんどされていない。しかし、思考力・判断力・表現力に基づく大学

入学希望者学力評価テスト（仮）を実施するという事になっている。

この思考力については身に付けさせるためのものがはっきり示されている。総合的な学習の時にいろいろと示されたが、諸外国と比較すると日本とは大きな違いがある。自己評価が日本の学習指導要領に書かれていない。自分でやって自分で評価できないと、自分が何をやってきたのか分からない。教える側と教わる側はいつも線引きされている。複数の答えがあり、課題解決の糸口が見えてこない課題が山積する中でそれが良いのか疑問である。

本校では、議論を重ねた上で、課題を与えて、その中でそれを受け止めた生徒は、興味関心を持ち、そこから情報を読み取り、整理して分析しまとめて、説明する。最後に振り返りと自己評価をして次にどうつなげていくかということを行っている。思考力という、探求のプロセスを真剣に考えていかなければいけない。試験で終わりにするのであれば、全然意味が無い。入学してからそれをつなげるようにしている。

探求のプロセスの方法だが、インプットし、積み重ねていかないと何かできないというのが今までの教育の大きな流れであったが、最初からアウトプットを重ねることによって、自然にインプットしていく記憶がたくさんある。知識を活用し、知識を使い分析・統合することを考えると、生きた知識かどうかが重要である。

今年から「デザイン思考」という授業を始めている。中学1年生全員にタブレットを持たせ、それを駆使して行っている。発想力、アイデアを形にして発信する。問題解決的な探求のプロセスを辿ることにより、思考力を育てる。情報の検索方法や整理の方法、効果的な活用方法をきちんと学ばせる。最終的にメディア情報リテラシーを通して育成して行くことが目標である。

アクティブ・ラーニングについて（工学院大学附属中学高等学校）

本校ではアクティブ・ラーニングは双方向授業といっている。その中ではコードを作ることが不可欠と考え、工学院思考コードを作っている。

新学習指導要領の中でアクティブ・ラーニングが記載される。今までと全く違うのは、指導法を明記することである

伝統的な生徒と教師の関係で一方通行の講義型授業（20世紀型授業）、講義型がすべていけないわけではない、すべてアクティブ・ラーニングは無理である。授業の中でバリエーションを持たせていくことが必要である。問題なのは、高校進学率が50%を切る時代とは質的な違いがある。その時代に高校に進学しなかった子が優秀でなかったということではないが、明らかに様々な子供達が高校に通うわけである。教わる側、教える側とはっきり線引きをした中で、どんどん習得していくのは難しい。例えば、得意なものがある、その得意なものはどのように習得したか。レクチャーされただけで習得したものはまずない。それは何らかの形で自分でアクションを起こして自分のものになる。講義を聴いているだけでは身に付かない。復習、予習等で習得できる生徒もいるが、できない生徒が大半である。そうすると授業の中で行う必要がある。そのためには今の講義型では無理である。

教える側、教わる側に線引きすると、評価もする側、される側になる。すると生徒は序列化されてしまう。序列化されると、上の生徒は自己肯定感を持つが、下の生徒は自己否定感を持ちかねない。海外の若者とのアンケート比較では、日本の若者達はなぜこんなに自己否定感を持っているのかという結果が出ている。

結果だけで全てを決めてしまてはいけない。探求のプロセスの部分を評価すれば、結果だけではなく、自己肯定感を持つて行けるようになる。それを解消するためには双方向の授業しかない。それはアクティブ・ラーニングの中の一部である。20世紀から21世紀型教育にかわり、自己否定感から自己肯定感へシフトしていかなければいけない。講義型では難しい。

典型的な例として、ハーバード大学のエリック・マズール氏は講義を学生同士の対話も交えながら進めていく（ピア・インストラクション）。NHKで放送された「サンデル教授の白熱教室」これはまさにピア・インストラクションである。双方向授業は、自分が想定している答えに誘導する授業ではないということである。答えに誘導することは双方向授業ではない。本当の意味でのアクティブ・ラーニングは、生徒と教師の関係はどうか、ここから入らないといけない。

中学生・高校生段階ではピア・インストラクションだけでは無理がある。レクチャーも入れる必要があることから、ピア・インストラクション・レクチャーと呼んで導入している。そのため講義型である。そしてPBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）を入れながら進めている。このために評価が必要である。評価するためには、どこで評価するか、授業はどう進むかを、生徒に提示する。そうしないと生徒は混乱する。そこでルーブリックに基づくコード、工学院思考コードを作った。授業が変わらないと、学校は変わらない。授業が変わるとテストも変わり、評価も変わらなければいけない。授業・テスト・教科の3つを三位一体と考え、時間をかけて、真剣に取り組んでいる。

講義は知識を理解させることに時間の大半を裂く。その知識を使い、分析・適応ということが授業で行われない。まして、創造的なことなどほとんど行われてない。講義だと、知識を理解させることに教師は専念する。PIL（ピア・インストラクション・レクチャー）は生徒が主体的になり、理解だけでなく、生徒同士のディスカッションが入る。本校の高校3年生の授業では今までできなかったものが、PIL・PBLでできるようになった。いろいろな子供達が自分の考えをシェアできたからと聞いている。教師はファシリテータになることが重要である。この授業は大学入試に不向きだろうか。不向きのはずはない。理解をどういう形で深めていくかということである。

おわりに

イギリスの大学の入学試験で、「あなたは自分は利口だと思いますか」という問題が出題された。日本の高校生にこの質問をすると、恐らく議論ができない。また、東京大学文Iの帰国生を対象としたもので「カタツムリに意識はあるでしょうか」という問

題がある。口頭試問で1問だけである。日本にもこういう動きが出ている。また、交差点での情景を文章で読ませて、それを自分で考えて、最終的な質問は、あるべき社会全体の姿の示唆についてあなたの考えを整理して示しなさいという問題もある。日本の学校教育の中ではここまで教えていない。しかしIBは行っている。文章の要約ではなく、全体を把握し、それに対して自分の考えを書く。社会のあるべき姿まで要求される。そのように世界は変化している。このことは日本の大学もわかっているが、日本の学校教育がそうならないため、全部にこのような試験問題を出題することはできない。

今年の順天堂大学の入試では、キングス・クロス駅の写真を見て、自分が感じる处を800字以内で述べよという問題が出題された。実際こういう試験を大学でやっている。知識だけで選抜することから脱却しようという動きがあるのは事実である。このような問題を学習指導要領の枠の中で、考えることができるようになるのか。私立学校の先進性、独自性を考えるとき、このような枠の外の部分もやっていかないとけない。ローカルな日本の大学だけの進路指導、進学指導は世界とは全く違う。世界のランキングがどんどん出るようになってきている。当然、グローバル進路指導もその中で考えていく必要がある。

◆ 分散会 ◆

「私学の特色ある教育課程を目指して～学習指導要領と大学入試の一体改革を考える～」

本部会最後のプログラムとして6つのグループに分かれて分散会を行った。

テーマは「私学の特色ある教育課程を目指して～学習指導要領と大学入試の一体改革を考える～」ということであるが、各グループは今回の研修会での講演、学校視察、報告を受けての内容や、参加者が希望する内容について、情報交換、研究協議が行われた。協議の内容は下記の通りである。(司会・指導助言者)

グループ1 (清水哲雄・学校法人鷗友学園常務理事)

大学入試、教員研修、評価の3つの大枠で分けたが、連動している部分が多いため、3つを行き来しながら情報交換が行われた。大学入試関係の話の中ではIB認定校所属の先生から費用の問題等・デュアル・ディグリーの話も伺った。教員研修については、重要性を感じるが、なかなか積極的な参加が得られない。その原因等について協議が行われた。評価については、観点別評価との連動についての協議も行われた。中学校までは観点別評価をやらなければいけないが、実際に観点別評価を行った上で全体の評価をするというのは、なかなか大変という話もあった。評価の問題は今後、アクティブ・ラーニングの評価と連動して出てくる問題であり、大きな課題と考えている

グループ2 (大多和聡宏・開星中学高等学校理事長・校長)

大きく2つのテーマについて意見交換・研究協議が行われた。1つ目は大学入試の新テストに向けてどのような対応、準備をするかということ。もう1つはアクティブ・ラーニングに具体的にどのように取り組むかということであった。新テストに絡め、平方先生の報告でもあったが、CBT活用の関連で、ICTの導入方法や活用法について協議が行われた。結論ではないが、各学校がいろいろ進めている、ICTの導入・活用については互いに情報交換していこうということであった。。新テストについてもまだまだ曖昧なことが多く、情報を共有していく必要がある。アクティブ・ラーニングについては、積極的にやっている学校はなかなかないが、それぞれの学校は工夫をして取り組まれている部分があり、互いに連携をしていくことが、私学の教育力を高めていく上では必要ではないかと感じた。

グループ3 (北村 聡・京都外大西高等学校校長)

協議テーマの大半は、アクティブ・ラーニングに関するもので、今回のかねつ有明中学高等学校の学校視察を通して、刺激を受けたこと、アクティブ・ラーニングに伴う教員の負担、現行授業の進捗との問題について協議・意見交換が行われた。結論には到らなかったが、現在の授業の中にかかして順次取り入れながら、発展していくかということでも共通認識を得られたと考えている。新テストに関しては今回の小松文部科学省初等中等教育局長の講演で理解がある程度深まったということであった。

グループ4 (助川幸彦・学校法人村田学園常務理事)

いろいろな論点が出たが、アクティブ・ラーニングに関しては、評価が難しいのではないかと疑問点、アクティブ・ラーニングを生徒に定着させ、生徒の問題解決に結びつくことに保障できていないのではという話題であった。研修を含め、各学校で検討していくべき問題であるが、少し気になることは、各学校で進学熱心な先生ほどアクティブ・ラーニングには関与しない雰囲気があるということである。今後どうなるか分からないが、文部科学省がアクティブ・ラーニングを含め、大学入試等で問題解決能力を試す、そのためにどのような問題を作成するのか論議されている。今後のやり方は曖昧だが、その方向を向いているときに、大学入試とは関係ないから、アクティブ・ラーニングをやらなくて良いという考え方はやや危険である。グループ内ではアクティブ・ラーニングを積極的に行っている学校はほとんどなかったが、一方で少しずつ前進していこうという学校も多かった。

グループ5 (平方邦行・工学院大学附属中学高等学校校長)

いろいろな意見の中で、一番多かったのはアクティブ・ラーニングであった。アクティブ・ラーニングについて研修を受け、学んでくるように学校から派遣された先生方もいた。その中で、当然ではあるが、評価をどうするかという話題もあった。また、探



求学習を進めていく上で、教科間ではどのように連携を取っていけば良いかという話もあった。大学との連携の話題についても話し合われた。大学の附属校の中では単位互換性まで進んでいるというような話もあった。多岐に及び内容であったが、その話を聞くと、それぞれの学校はいろいろな課題を持ち、ますます大変になっていく中で、独自性を出していかねばならないということに苦労されているという印象を受けた。

グループ6（山崎吉朗・一般財団法人日本私学教育研究所主任研究員）

今回の研修で扱った内容に加えて、学校の説明会、広報活動について、他の学校の様子と、もう一つは、新しいことを進めるときに教員研修をどのようにしているかという質問があった。それらを含めて情報交換を行った。非常に様々な工夫がされている話があった。一つ報告として、多くの学校では推薦で進学している生徒が多いため、調査書が今後どうなるのかという話題があり、今後、中央教育審議会で、どのような形になるのか、あるいは今回のいろいろな評価の仕方が変わっていく中で大学がどのように扱うかが論議になると報告した。

◆ 専門委員長総括 ◆

最後に、清水哲雄専門委員長から本部会の総括が行われた。

フランスでは今、バカロレア試験の最中である。この試験は論述式で、また、哲学の試験もある。文化等が違い簡単に比較できないが、このような教育を受けてきた人達と、日本の子供達は、将来、グローバルな会話をしなければならない。私達は、知性と感性をバランス良く育むためにどうすればよいかを考え、その視点でカリキュラムを組み、社会性や独自性をともに育てることを考えなければならない。今回の研修会は講演・報告・学校視察のいずれも、思考する方向をどのように子供達に見つけさせるかということだと思う。教育課程は、毎日そのプログラムによって子供達が学んでいく大事なもので、教員は大きな視点を持たなくては行けないし、新しい情報を次々と受信し、必要な物は取り込んでいかねばならない。それは一人の力では無理なことで、今回参加された先生方が連携、連帯してやっていかねばならないと思っている。研修会が終わっても、これで終わりではなく、今後も情報交換が続けられるように努めていただきたい。

清水 哲 雄（教育課程専門委員長）



◆ 参加者アンケートより ◆ 回答数：84名／参加者数123名（回答率68.3%）

参加の動機について

大半が、教育課程の動向、特に入試改革の情報収集のための参加であった。アクティブ・ラーニングについても多くの動機となっていた。また学校の要請や新しく教務に携わることになったためという動機も多かった。

講演Ⅰについて

多くの参加者から、最新の情報を得られたと好評であったが、各学校は間近に迫っている教育改革に対して、もっと早急な情報収集が必要ではないかと感じられた。また、すでに多くの情報を収集した上で参加された先生方もいて、学校間での教育改革への対応の格差が感じられた。

講演Ⅱについて

分りやすく、大変理解できた、すでに実践している学校、検討している学校ともに参考にできる内容であった、PBLについては多くの参加者が具体的な知識をもっておらず、今後、アクティブ・ラーニングを進めていく上での参考になったと好評であった。

学校視察について

参加者のほぼ全員が、絶賛していた。授業の組み立てや工夫はもちろんだが、先生方のチームワーク・熱意に感心されていた。

報告について

講演Ⅰの再確認や補完という形になり、また私学からの立場での話があり、理解を深めることができた。アクティブ・ラーニングについても講演Ⅱを受けての報告者の学校での実践事例や考え方などの説明となり、理解を深めた。

分散会について

今回のテーマである高大接続にかかわる話やアクティブ・ラーニングは当然であるが、ICT活用、地域格差、公立との差別化など、現在の諸問題も情報交換がなされ、有意義であった。毎年のものであるが、もっと時間がほしいとの意見も多かった。また、情報交換を行ったうえで、話し合いの場もほしいという希望もあった。

全体への感想

個別のプログラムの感想からもわかるとおり、全プログラムについて、有意義であり、満足のいくものであったという感想が多

くよせられた。ただ、日程が過密すぎるという意見も数人からよせられた。少数意見ではあるが、年1回ではなく地方での開催の希望や、ネットでの研修会の配信を希望する声もあった。

次年度会期について

現行の開催時期以外では、少数ではあるが、夏休み等の長期休暇期間中や、情報が多くある時期、新テストの動きがあればすぐ、等の希望があった。

次年度開催地について

交通の便から、東京開催の希望が多く、大阪も若干名の希望があった。また、地方での開催を希望する声もあった。

次年度テーマについて

以下の希望がよせられた。

勉強・部活両方で優秀な成果をあげている学校や最近急激に変わった学校の視察／文科省の考え・動向を知る研修会に／大学入試の動き／アクティブ・ラーニング（授業の組み立て方など）／私立同士の交流・協力の実践／さまざまな評価方法／英語教育・大学入試・キャリア教育／教育改革に関する情報／探求型学習を実践する学校の視察／アクティブ・ラーニングの実践例、保護者の対応、発達障害の生徒への対応／改革に取り組んでいる、あるいは成功した女子高の視察／思考力テストの問題作生徒評価法／アクティブ・ラーニングの評価方法／入試がどのように変わり、教育課程をどう変えるか／学習指導要領の改訂や新テスト／高2・高3でのPBLの実践例／国立大学の個別試験を含めた、大学入試制度の変更点／新テストに向けての研修／ICT活用授業／高大接続改革のその後の様子／生徒の規模別に話し合える場がほしい／新テストの動向／子供を意欲的に学ばせる取り組み（中から下位層の多い高校）／工夫・特色のある学校の視察／大学入試改革、学習指導要領、道徳教科化（評価・宗教との絡み）／2020年問題に絡むテーマ／アクティブ・ラーニングについて、新テストについて、底辺校、教育困難校の学校の取り組みと実践

◆ 都道府県別参加者数加者 ◆

北海道	4	神奈川	6	兵庫	3
宮城	1	東京	27	奈良	1
山形	2	富山	1	鳥取	3
福島	3	山梨	1	島根	1
新潟	5	長野	5	岡山	3
茨城	3	静岡	2	広島	13
栃木	3	愛知	8	山口	1
群馬	3	滋賀	1	福岡	2
埼玉	2	京都	4	鹿児島	3
千葉	6	大阪	6	合計 29都道府県・123名	